

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	高齢障害者医療費助成事業 (市)	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和58年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市高齢障害者医療費助成要綱

【事業概要】

現状と課題	平成29年度から行政改革実行プランでの取り組みとして、制度改正の検討を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	高齢障がい者(後期高齢者医療被保険者である身体障害者手帳3・4級所持者、療育手帳B(1)判定所持者、精神障害者保健福祉手帳2級所持者)のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額がそれぞれ23万5千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	167,680千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	41,671千円
	一般財源	126,009千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	050 高齢障害者医療費助成事業(市)

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	152,022千円	166,571千円	167,680千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当該事業は、高齢障がい者の医療費助成事業であり、高齢障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。市の財政状況が厳しい中であっても将来に渡って持続可能な事業となるよう見直しが必要である。

事務事業名	高齢障害者医療費助成事業 (市)	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
高齢障害者医療費助成事業(市)の受給者数	人	2,035	2,069	2,101

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
高齢障害者医療費助成事業(市)の医療費助成額	千円	142,115	156,402	164,919
高齢障害者医療費助成事業(市)の医療費助成件数	件	73,452	75,628	53,735
活動指標分析結果	助成額は増加している。助成件数の減少は、令和元年度から集計方法が変更となったため。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
高齢障害者医療(市)の受給者1人あたりの助成額	円	69,835	75,593	78,495	令和2年度	100,360
高齢障害者医療(市)の受給者1人あたりの助成件数	件	36.1	36.6	25.6	令和2年度	32.3
成果指標分析結果	1人あたりの助成額は増加している。1人あたりの助成件数の減少は、令和元年度から件数の集計方法が変更となったため。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業 （市）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和48年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成29年度から行政改革実行プランでの取り組みとして、制度改正の検討を行っている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者を除く障がい者（60歳以上の身体障害者手帳3・4級所持者、60歳未満の身体障害者手帳の心臓機能障害3級所持者、療育手帳B1判定所持者、精神障害者保健福祉手帳2級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額がそれぞれ23万5千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	186,511 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	186,511 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	040 障害者（児）医療費助成事業（市）

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	206,478 千円	190,152 千円	186,511 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当該事業は、障がい者の医療費助成事業であり、障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。市の財政状況が厳しい中であっても将来に渡って持続可能な事業となるよう見直しが必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業 （市）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障害者（児）医療費助成事業（市）の受給者数	人	2,048	2,019	2,054

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成額	千円	201,359	185,126	184,235
障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成件数	件	38,034	37,862	42,040
活動指標分析結果	助成額は減少しているが、助成件数は増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
障害者医療（市）の受給者1人あたりの助成額	円	98,319	91,692	89,696	令和2年度	109,251
障害者医療（市）の受給者1人あたりの助成件数	件	18.6	18.8	20.5	令和2年度	26.2
成果指標分析結果	1人あたりの助成件数が増加しており、1人あたりの助成額は減少している。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成10年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県無年金外国籍高齢者障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、加古川市外国籍障害者等福祉給付金支給要綱

【事業概要】

現状と課題	国による救済措置を要望しているが、実施の見込みはない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の生活の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	昭和57年1月1日前に満20歳に達していた日本国内の外国籍住民等で、障害基礎年金等を受取ることができない心身障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	昭和57年1月1日前に20歳に達していた外国籍住民等の障がい者で、国民年金制度上国籍要件があったため、障害基礎年金を受取ることができない者に対し、福祉給付金を支給する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		975 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	488 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	487 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	050 無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	974 千円	974 千円	975 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	無年金外国籍障がい者等の生活の安定と福祉の向上に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内在住外国人	人	2,599	2,709	2,999

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
外国籍障害者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1
外国籍障害者等福祉給付金支給額	円	974,112	974,112	975,120
活動指標分析結果	転入等による新規申請者はない。また、障害年金支給額の変動に合わせて給付金額を変更している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
外国籍障害者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1	令和2年度	1
成果指標分析結果	転入等による新規申請者はない。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	自立支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法

【事業概要】

現状と課題	利用者は年々増加しており、とりわけ就労継続支援B型事業所は事業所数が大幅に増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者及び障がい児が個々の適正や能力に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。
対象 ※誰、何に対して	障害者総合支援法の規定により対象となる障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス費、自立支援医療費、補装具費等の自立支援給付費等を支給する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		3,587,603 千円
財源内訳	国庫支出金	1,841,246 千円
	県支出金	917,003 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	829,354 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	010 自立支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	3,239,494 千円	3,323,219 千円	3,587,603 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障害福祉サービスをはじめとする給付費を適正に支給した。障害福祉サービスにおいては、障害者総合支援法等に定める基準に基づき、個々の能力や適性に応じた必要なサービスを支給することで、障がい者が自立した日常生活や社会生活を送ることに寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	自立支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障害者手帳所持者数	人	12,950	13,267	13,613

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障害福祉サービスの支給決定者数	人	1,760	1,827	1,924
活動指標分析結果	障害福祉サービスの支給決定者数は年々増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
訪問系サービスの利用者数	人	313	411	445	令和2年度	360
日中活動系サービスの利用者数	人	1,305	1,432	1,539	令和2年度	1,622
成果指標分析結果	訪問系サービス（ホームヘルプ）の利用者は年約8%増で推移し、日中活動系サービスの利用者数は、年約7%増で推移している。特に日中活動系サービスの就労継続支援B型については、利用者ニーズが高いうえに事業所数も多く、今後も利用者増で推移するものと思われる。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	在宅生活支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	法律の改正や在宅障がい者への支援の充実により、社会参加と就労支援体制が整備されてきており、助成者数は増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般就労へ向けた訓練をする施設への通所費用助成、自動車免許の取得や自動車改造に係る費用助成、訪問入浴サービスを実施することによって、障がい者が自立し、安心して在宅生活を送ることができるようにする。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	通所費用助成事業、自動車免許取得助成事業、自動車改造助成事業、訪問入浴サービス事業

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	11,765 千円	
財源内訳	国庫支出金	1,336 千円
	県支出金	756 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,673 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	8,632 千円	11,015 千円	11,765 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	要綱等に基づき、適正に事業を実施した。心身障害者通所費用助成、自動車改造費助成、訪問入浴助成など、在宅障がい者の能力・障害特性に応じて自立した日常生活のための支援として、今後も、在宅障がい者のニーズを把握しながら、引き続き、効果的に事業を実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	在宅生活支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障がい者手帳所持者数	人	12,950	13,267	13,613

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
通所費用助成者数	人	113	141	141
活動指標分析結果	31年度の通所費用助成者数について、障がい者手帳所持者の増加にあわせ、30年度に比べて微増している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
通所費用助成割合	%	0.9	1.1	1.1	令和2年度	0.68
成果指標分析結果	就労支援施設利用者数に比例して通所費用助成者数も増えると考えられることから、一定割合で増加していくものと思われる。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	福祉タクシー料金助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	高齢世帯や公共交通機関が十分でない地域に住む重度障がい者にとってのタクシーの利用は必要なものであり、また、障害特性によっても利用頻度が違うため、それらに係る費用負担は大きいものとする。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	重度障がい者(児)の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する障がい者(児)で市民税が課税されていない者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	タクシー利用券(1乗車につき上限1,500円、1年間で48回分)を交付する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		10,887千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,887千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	8,594千円	8,375千円	10,887千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	在宅の重度障がい者(児)が外出する際の移動手段が限られている現状においては、タクシーの利用は移動手段として重要な役割を担っている。その費用負担を軽減する当該事業は一定の役割を果たしており、要綱に基づき適正に実施した。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	福祉タクシー料金助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
タクシー券交付人数	人	1,237	1,193	1,286

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
タクシー券発行枚数	枚	52,784	51,412	55,388
タクシー券使用枚数	枚	17,187	16,749	21,774
活動指標分析結果	交付人数の増加と同様に、利用上限額の拡充により、交付枚数が増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
タクシー券利用率	%	32	33	39.31	令和2年度	50
成果指標分析結果	タクシー券の利用率は30%台で推移している。31年度からの利用上限額の拡充により利用率が向上した。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	障害者差別解消推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者差別解消法

【事業概要】

現状と課題	平成28年4月から障害者差別解消法が施行され、行政機関は障がい者に対して合理的配慮の提供が義務付けられることとなった。また事業者においても努力義務として自主的な取組みを行うこととなった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	法の趣旨を理解し、障害者差別の現状を理解する。障害特性を正しく理解する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び市内事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	啓発パンフレットの配布事業者に対する環境整備資金の補助

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	864 千円	
財源内訳	国庫支出金	19 千円
	県支出金	10 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	835 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	065 障害者差別解消事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	5,439 千円	915 千円	864 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	合理的配慮の促進に係る助成金制度の構築など、様々な場面で障害者差別の解消に向けた取組みを進めることができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	障害者差別解消推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
全市民	人	263,954	262,647	261,324

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
差別解消啓発パンフレットの作成	回	1	0	0
合理的配慮の提供の促進に係る助成金申請件数	件	33	77	5
活動指標分析結果	助成金については、市内事業者に対し周知活動を行った結果、5件の申請があった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
差別解消啓発パンフレットの配布	枚	12,620	0	0	令和2年度	4,000
合理的配慮の提供の促進に係る助成金交付額	円	1,264,842	611,271	513,947	平成30年度	1,000,000
成果指標分析結果	助成金を効果的に利用してもらうことで、市内の合理的配慮の促進を図ることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	知的障害者総合支援センター民間移管事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 令和元年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立知的障害者総合支援センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	加古川市行財政改革実行プランに従い、完全民営化を実施した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	民間移管に係る事業(保存登記、公募等)を行う。
対象 ※誰、何に対して	知的障害者総合支援センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成31年度には建物表題・保存登記業務委託を行ったうえで、事業者の公募及び選定を実施し、平成32年度当初より完全民間化とする。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	1,566千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,566千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	055 障害者施設整備事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	3,629千円	121,277千円	1,566千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	事業完了。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	知的障害者総合支援センター民間移管事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設数	施設	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施設計	式	1	1	1
活動指標分析結果	当初の予定どおり、建物表題・保存登記業務委託を行ったうえで、事業者の公募及び選定を実施し、令和2年度当初より完全民間化した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
基本設計・実施設計進捗度	%	100	100	100	令和元年度	100
成果指標分析結果	選定された事業者による施設運営が開始された。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	地域生活支援拠点等施設整備事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	令和元年度 ～ 令和元年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	市内の障害者グループホームは5ヵ所あり、定員は51名となっているが、すでに満床により空きがないため、市内での入居が困難な状況にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業所の新規開設を促すことにより、地域生活支援拠点等における、緊急時の受け入れ対応や体験の機会や場の提供を行える施設が増えることで、地域生活支援拠点等のさらなる整備促進を目指す。
対象 ※誰、何に対して	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律または児童福祉法に規定される共同生活援助、生活介護、短期入所、放課後等デイサービス（医療的ケアサービスを提供するものに限る。）の施設を新規開設する事業所。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律または児童福祉法に規定される共同生活援助、生活介護、短期入所、放課後等デイサービス（医療的ケアサービスを提供するものに限る。）の施設を新規開設する事業所に対し、開設に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		7,879 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,879 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	017 地域生活支援拠点等施設整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	7,879 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	第5期加古川市障害福祉計画における重点課題として取組み、地域移行の促進に繋がり、要綱に基づき適正に実施した。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	地域生活支援拠点等施設整備事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内共同生活援助事業所数	か所	0	6	8
市内共同生活援助事業所定員数	名	0	55	58
市内短期入所事業所数	か所	5	5	5

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助実績額	円	0	0	7,879,000
活動指標分析結果	予算内において、新規開設を希望する法人に対し、補助金を通してサポートを行うことが出来た。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
新規開設件数	件	0	0	3	令和2年度	2
定員数	人	0	0	12	令和2年度	8
成果指標分析結果	補助の結果、新規開設を行うことができ、市内の受け入れ体制の構築に貢献出来た。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	地域生活支援拠点等調整業務・ 基幹相談支援センター運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成29年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

【事業概要】

現状と課題	基幹相談支援センターの開設により、相談人数は大幅に増加している。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	障がい者（児）やその家族が地域で安心して暮らすことが出来る。
対象 ※誰、何に対して	障がい者（児）、その家族及び支援者
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	地域の相談支援の拠点として、障害の種別に関わらず日常の困りごとの相談や制度の案内を総合的に行う。また、市内の相談支援専門員と連携を図りスキルアップを行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		34,475 千円
財源内訳	国庫支出金	17,238 千円
	県支出金	8,619 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,618 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	14,912 千円	28,830 千円	34,475 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障がい者総合支援法に基づき基幹相談支援センターを設置し、障がい者、その家族や支援者等からの相談に対応した。また、市内の相談支援事業所との情報共有や連携強化のため会議を毎月開催し、地域の相談支援体制の強化に寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	地域生活支援拠点等調整業務・ 基幹相談支援センター運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障害者手帳所持者数	人	12,950	13,267	13,613

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談件数	件	2,465	6,585	7,132
相談支援を利用した障がい者の人数	人	658	1,346	1,719
活動指標分析結果	平成29年9月に基幹相談支援センターがオープンした。これまでの障害福祉なんでも相談は障害種別ごとで予約制となっていたが、気軽に相談できる体制が整ったことにより、相談件数や利用者の増加が見られる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
相談件数の増加(前年比)	件	0	1,925	547		0
成果指標分析結果	相談実績も増加してきており、今後も継続した相談体制の構築が求められる。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター管理運営事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	医事・電子カルテシステムを平成27年1月に導入し、診察・訓練・医事業務の効率化と情報の一元化による各部門の連携強化を図り、患者へのサービスの向上を図っている。システムの保守期間満了に伴う機器の入れ替え等について、適切に管理する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設における福祉サービスの提供や施設運営について、効果的かつ効率的に実施できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	こども療育センター施設（医療型児童発達支援センター、こども療育センター診療所）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	こども療育センターの業務遂行上必要な事務、施設の管理を行う。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	5,395 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,395 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	06 こども療育センター費
細目	010 管理運営事務事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	4,268 千円	5,492 千円	5,395 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	医事・電子カルテシステムの導入により診療所運営の効率化が図られた。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター管理運営事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
通所施設契約児数	人	23	25	27
診療所外来患者数	人	1,408	1,677	1,726

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
通所施設利用者数	人	1,993	2,050	2,019
診療所外来利用者数	人	9,139	10,853	12,153
外来保育等利用者数	人	415	482	791
活動指標分析結果	通所施設利用者数は、平成30年度の2,050人から2,019人と1.5%減少した。診療所外来利用者数は、平成30年度の10,853人から12,153人と11.98%増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
加古川市立こども療育センター利用者数	人	11,547	13,385	14,963	令和2年度	15,000
成果指標分析結果	加古川市立こども療育センター利用者数は、平成30年度の13,385人から14,963人と11.8%増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター療育事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	障がいのある子どもは、乳幼児健診等の充実により早期発見され、療育センターにおける患者数は増加傾向にある。専門性を活かした療育支援を行うための診察・訓練・保育等による支援体制を確立し障害特性に応じた環境整備や支援方法について関係機関との連携を図ることが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	診察・保育・訓練等により障がい児の障がいの軽減を図るとともに、保護者に対する相談支援や、障がい児の生活空間である関係機関への職員への支援を通じて、障がい児が住みやすい地域社会の実現を図る。
対象 ※誰、何に対して	○通所利用：就学前年齢の障がい児等○外来利用：18歳以下の障がい児等○地域支援：関係機関職員、障がい児の保護者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	○通所利用：診察、保育、訓練、心理相談、発達検査○外来利用：診察、訓練、心理相談、発達検査○地域支援：障害児等療育支援事業、保育所等訪問支援事業、障害児相談支援事業、関係機関職員に対する研修会の開催等

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		5,617千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,950千円
	一般財源	2,667千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	06 こども療育センター費
細目	005 療育事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	6,450千円	6,086千円	5,617千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	療育を必要とする障がい児に、適時適切な医療・福祉サービスが提供できるよう取り組みを進めるとともに、地域の中核的な療育支援施設として、支援者支援の充実を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター療育事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
通所施設契約児数	人	23	25	27
診療所外来患者数	人	1,408	1,677	1,726

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
通所施設利用者数	人	1,993	2,050	2,019
診療所診察・訓練・心理相談件数	件	10,499	12,326	13,342
こども療育センター主催研修会実施回数	回	15	18	13
活動指標分析結果	通所施設利用者数は、平成30年度の2,050人から2,019人と1.5%減少した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
通所施設利用者数	人	1,993	2,050	2,019	令和2年度	2,200
診療所診察・訓練・心理相談件数	件	10,499	12,326	13,342	令和2年度	13,000
こども療育センター主催研修会参加者数	人	765	616	533	令和2年度	600
成果指標分析結果	診療所診察・訓練・心理相談件数は、平成30年度の12,326件から13,342件と8.2%増加した。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	障害児施設医療費支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成19年度 ～ 令和元年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市障害児施設医療費の一部の助成に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	肢体不自由児通所医療等の受給者は、小学3年生までの医療費無料化を目的の一つとする県福祉医療制度及び加古川市医療の助成に関する条例等の適用を受けず、医療費の1割を負担する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	上記対象者は、医療費の無料化を目的とする県福祉医療制度及び加古川市医療の助成に関する条例等の適用を受けず、肢体不自由児通所医療等の適用により1割の利用者負担が発生するため、制度の矛盾を解消し、負担の公平を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する者で、児童福祉法第21条の5の28に規定する肢体不自由児通所医療及び同法第24条の20に規定する障害児入所医療を受けた乳幼児等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	申請に基づき、償還払いにて医療費負担額の無料化を行う。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	383 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	383 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	030 障害児施設医療費支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	392 千円	480 千円	383 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	令和2年4月1日から、医療型児童発達支援センター及び医療型障害児入所施設に通所・入所する加古川市に住所を有する乳幼児等については、医療助成年金課所管の「加古川市福祉医療受給者の福祉医療以外の公費負担医療費に係る自己負担の助成に関する要綱」の適用を受けることになり、本事業は完了した。

事務事業名	障害児施設医療費支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
肢体不自由児通所医療等受給者数	人	14	15	17

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医療費助成者数	人	142	156	137
医療費助成額	円	392,140	479,610	383,420
活動指標分析結果	平成30年度と比較して、対象となる児は増加したものの、申請件数の減少により医療費助成額が20.0%減少した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
医療費助成率	%	91.6	82.7	84.6		100
成果指標分析結果	助成対象者への周知については十分に行う必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	福祉型児童発達支援センター移行準備事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	令和元年度 ～ 令和元年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	通園療育において、令和2年度から新たに受け入れを開始する発達障がい児への支援ニーズに対応するための設備面の準備が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	令和2年度に医療型から福祉型児童発達支援センターに移行できるよう施設の改修や備品調達を行う。
対象 ※誰、何に対して	○通所利用：就学前年齢の障がい児等、こども療育センター施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	令和2年度に医療型から福祉型児童発達支援センターに移行するために必要な施設改修等を行う。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	7,123 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,123 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	06 こども療育センター費
細目	025 福祉型児童発達支援センター移行準備事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	0 千円	0 千円	7,123 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	福祉型児童発達支援センターへの移行のための施設改修や備品購入事業は予定どおり完了した。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	福祉型児童発達支援センター移行準備事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
通所施設契約児数	人	23	25	27

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業進捗状況	%	0	0	93.8
活動指標分析結果	施設改修や備品購入等にかかる予算に対する執行率は93.8%であった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
事業進捗率	%	0	0	93.8		0
成果指標分析結果	施設改修や備品購入等にかかる予算に対する執行率は93.8%であった。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	つつじ園管理運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和46年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図ることとしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図る。また、施設を適切に管理することにより、利用者の安全性の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	施設利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者総合支援法や加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例等の法令に基づく障害福祉サービスの提供や施設の管理を行う。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		49,300 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	49,300 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	61,714 千円	49,300 千円	49,300 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	平成25年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した効果的かつ適切な管理運営がなされているとともに、利用者及び養育者のニーズに応えることができている。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	つつじ園管理運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
療育手帳所持者数	人	2,206	2,387	2,480

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
つつじ園開館日	日	246	243	247
活動指標 分析結果	臨時に休所することなく、適切に開館日数を確保できている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
つつじ園利用者数	人	10,333	10,747	10,578	令和2年 度	10,935
成果指標 分析結果	定員50名、稼働日数247日に対し、稼働率85.7%となる利用があり、安定した利用者数を確保できている。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	加古川市障害者虐待防止対策事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障がい者虐待の防止、障がい者の養護者に対する支援等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成24年10月に法律が施行されたことに伴い、障がい者虐待防止のための地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化が必要である。また、早期発見の通報事例を増加させるためには、制度の周知・啓発が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者に対する虐待の防止や養護者への支援を促進し、障がい者の権利利益を擁護する。
対象 ※誰、何に対して	虐待を受けた障がい者及びその養護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者虐待防止法や障害者虐待防止センターの周知を図るために、啓発グッズを作成、配布し、制度の普及啓発を行う。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	101 千円	
財源内訳	国庫支出金	50 千円
	県支出金	25 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	26 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	115 千円	116 千円	101 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	虐待に対する相談、通報等に対し、迅速的確な対応を行うことで、障がい者の権利利益を擁護することができた。また、虐待防止に係る制度の周知については、障がい者施設の授産品を活用し、主に当課に手続きに来られた方を中心として普及・啓発を行うことができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	加古川市障害者虐待防止対策事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障がい者手帳所持者数	人	12,950	13,267	13,613

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
普及啓発物品製作数	個	700	700	495
活動指標分析結果	普及啓発物品は毎年同じものではなく、単価も変わるため、過去に発注した個数との比較はできない。なお、物品は障害者支援施設により作られたものを選定している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
通報件数	件	10	16	15	令和2年度	15
成果指標分析結果	通報件数は一定で推移していることから、虐待に対する通報制度の周知は進んでいると思われる。ただし、制度の普及啓発物品配布の成果との関係は不明である。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	就労支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	障害者優先調達法に基づき、国や地方公共団体等からの障がい者施設への発注の調達方針が定められていることにより、国や地方公共団体等から障がい者施設への発注機会が増えてきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の社会参加を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	就労訓練の機会を提供する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	17,717 千円	
財源内訳	国庫支出金	198 千円
	県支出金	99 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	17,420 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	17,856 千円	17,510 千円	17,717 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障害者優先調達法が施行され、障がい者施設の工賃向上や就労機会の増加が求められているが、この就労支援事業の実施によって、一定の役割を果たしている。今後も、優先調達や一般就労に繋がるような就労支援を実施し、障がい者の生きがいや自立に向けて事業を進めていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	就労支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
就労訓練参加施設数	施設	15	19	18

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
就労訓練実施回数	回	282	273	274
活動指標分析結果	就労訓練実施回数については、月平均23回と30年度とほぼ同程度であった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
就労訓練利用人数	人	798	821	739	令和2年度	750
成果指標分析結果	就労訓練利用人数については、31年度は昨年度と比べ、1回あたりの利用人数が少ない場合が多かったため、実施回数はほぼ同じであるが、利用人数は82人(約10%)減少した。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	障害者施設支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	障害者総合支援法

【事業概要】

現状と課題	障がい者の社会参加するための施設が充実し、本人の状況に応じて利用できるようになっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の就労支援や創作活動などの機会提供の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	障がい者が通所する施設等の利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域活動支援センターへの事業補助を行う。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	51,742 千円	
財源内訳	国庫支出金	4,140 千円
	県支出金	9,114 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	38,488 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	57,753 千円	59,717 千円	51,742 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障がい者に創作活動などの機会を提供することで、社会との交流促進等に寄与する地域活動支援センターへの補助事業については要綱に基づき適正に実施した。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	障害者施設支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障がい者手帳所持者数	人	12,950	13,267	13,613

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設利用者数	人	1,024	1,075	840
活動指標分析結果	実施事業所のうち、2事業所が就労支援事業所へ移行したことを主な要因として、30年度から31年度にかけて、延べ人数が235人減少した。地域活動支援センターは、就労に至るまでの、就労困難な障がい者の活動の場として今後も必要な施設である。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設利用率	%	8.2	8.1	6.2	令和2年度	13
成果指標分析結果	障がい者手帳所持者（実人数）のうち施設利用者（延人数）の割合は、31年度は事業所の事業終了もあり減少した。今後も事業所の事業の変更により、利用者数の変動が見込まれる。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	障害者福祉推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和55年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	現在の福祉施策は、障害者総合支援法に基づき、障害の有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重して安心して暮らすことのできる共生社会の実現に向け進めているが、さらに障がい者の社会参加を促進していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障害福祉関係諸機関・団体の参加と協力のもとに、障がい者(児)の社会参加や意識啓発などを通じ、障がい者(児)福祉を充実させる。
対象 ※誰、何に対して	加古川市在住の障がい者(児)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	はぐくみの旅事業、社会参加交流事業、スポーツ教室、作品展、障がい者(児)相談事業、ボランティア活動推進事業助成、障害者社会参加促進事業助成、各種啓発事業を行う。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		5,540 千円
財源内訳	国庫支出金	1,363 千円
	県支出金	681 千円
	地方債	千円
	その他特財	21 千円
	一般財源	3,475 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	5,817 千円	4,772 千円	5,540 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障害者福祉推進事業は、はぐくみの旅をはじめとした社会参加等を目的とした事業や、障がい者団体及びボランティア団体への補助を通じ、地域活動や支援者育成という役割を担っている事業であり、適正に実施できている。今後も、障がい者が社会参加する機会を確保しつつ、補助対象などの見直しを図り、引き続き、さらなる効果的な事業を実施する必要があると考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	障害者福祉推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障がい者手帳所持者数	人	12,950	13,267	13,613

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
はぐくみの旅実施回数	回	1	0	1
スポーツ教室開催数	回	5	5	4
作品展実施日数	日	6	6	6
活動指標分析結果	はぐくみの旅については、平成30年度天候不良の影響により中止となった。 平成31年度は、はぐくみの旅、スポーツ教室、作品展を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
はぐくみの旅参加者数	人	374	0	316	令和2年度	350
スポーツ教室参加者数	人	104	158	428	令和2年度	150
作品展来場者数	人	1,000	1,265	1,098	令和2年度	1,200
成果指標分析結果	はぐくみの旅(日帰りバス旅行)について、30年度は台風のため中止、31年度は316名の参加者があった。スポーツ教室は、社会教育・スポーツ振興課が主催する加古パラ王国をスポーツ教室の1回目として合同で開催したこともあり、30年度に比べ参加者数は合計で270名増加した。作品展は、30年度から来場者数が167名減少した。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	障害者コミュニケーション促進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	手話通訳者や要約筆記者等のコミュニケーション支援者の担い手不足や高齢化が進むなか、支援者の養成が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者(児)が安心して日常生活を送るためのコミュニケーション支援を図る。また、その支援者の養成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、市内の障害者(児)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	手話通訳者派遣事業、要約筆記者派遣事業、手話奉仕員養成事業、点訳奉仕員養成事業、朗読奉仕員養成事業

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		8,589 千円
財源内訳	国庫支出金	2,165 千円
	県支出金	1,083 千円
	地方債	千円
	その他特財	24 千円
	一般財源	5,317 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	065 障害者差別解消事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	11,043 千円	8,162 千円	8,589 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>手話通訳者及び要約筆記者の派遣については、必要な情報保障ができているが、手話通訳者派遣において市役所閉庁日の派遣の仕組みについて、引き続き検討を要する。コミュニケーション支援者の養成については、派遣者として活動できる者を養成する仕組みづくりが課題である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	障害者コミュニケーション促進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障がい者手帳所持者数	人	12,950	13,267	13,613

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
手話通訳者派遣対象者数	人	83	82	83
要約筆記者派遣対象者数	人	15	12	12
奉仕員養成講座受講者数	人	44	42	72
活動指標分析結果	手話通訳者及び要約筆記者の派遣対象者については、今後も同程度の人数になると思われる。奉仕員養成講座受講者数については、開催日程や講座内容の見直しにより増加となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
手話通訳者派遣件数	件	687	640	772	令和2年度	800
要約筆記者派遣件数	件	34	27	17	令和2年度	40
奉仕員養成講座修了者数	人	38	36	68	令和2年度	50
成果指標分析結果	手話通訳者及び要約筆記者の派遣については、必要な情報保障の件数であるが、中でも件数の多い医療機関への派遣件数によって、全体の件数は増減する。なお、31年度は30年度に比べて132件(約21%)増加した。					